

# 答申の基本方針で活発な意見交換！

## ～「三島・貨物経営安定化PT」第5回会合開催～

J R連合は、2月19日、衆議院会館において三島・貨物経営安定化プロジェクト第5回会合を開催した。会合には、座長の小川淳也衆議院議員（香川1区）、アドバイザーの神戸大学正司健一副学長、単組代表者、J R連合役員ら15人が参加し、活発な意見交換を行った。



冒頭、主催者を代表し、J R連合松岡会長は「本日事務局として答申の基本方針をお示しする。三島・貨物の長期視点に立った経営安定化にむけて様々な視点から忌憚ない意見交換をお願いしたい」と挨拶を行った。

小川座長からは、「三島・貨物会社には特例業務勘定による支援が行われているが、長期的視点に立った経営安定化にむけては、交通政策基本法にも文言化されている交通の適切な役割分担や有機的連携に向け、地方線区の活性化や収益基盤の強化にむけた様々な議論が必要である。答申策定にあたっては多面的な議論をお願いしたい」と挨拶した。

議事では、高速道路料金問題について、先般、国土交通省から示された基本方針の概要を説明し、意見交換を行った。料金割引を概ね縮小させる意向で、さらに国費を投入した割引からの決別を判断したことは、この間の取り組みの成果であるとの意見が出された。一方で、モーダルシフト推進の観点になった料金施策や地方部の無料化区間の料金設定等の課題も残置されており、引き続き、総合交通政策の観点に基づいた取り組みを展開していくことを確認した。

続いて事務局から、長期的視点に立った経営安定化への基本方針が提案され、単組代表者らから多くの補強意見が示された。とりわけ、将来に亘って基幹インフラとしての使命を発揮し、安全、安心そして安定的な鉄道輸送を提供するための方策について多くの意見が出された。

今後事務局として委員から示された補強意見を精査、反映の上、答申を策定し、さらに関係主体にその実行を求めて具体的な諸行動を展開していく。